

令和元年度における森林環境譲与税の 取組状況について

令和 2 年 1 0 月

総務省・林野庁

はじめに

森林環境税及び森林環境譲与税は、森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市町村及び都道府県が実施する森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるため、創設された。

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」（以下「法」という。）に基づき、地方団体（都道府県、市町村（特別区を含む。以下同じ。））に対し、令和元年9月30日に森林環境譲与税の譲与が始まり、令和元年度においては、総額約200億円（市町村160億円、都道府県40億円）が譲与されたところである。

本取組状況は、森林環境譲与税を財源として地方団体が行った取組について、各地方団体における決算の議会への提出・公表（※）にあわせ、実績の速報値として、国が独自に取りまとめたものである。

（※法第34条第3項に基づき、地方団体は決算を議会の認定に付したときは、遅滞なく、森林環境譲与税の使途に関する事項について、インターネット等により公表しなければならない。）

森林環境譲与税の使途について、法第34条の規定により、市町村においては、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てなければならないとされている。

このため、本取組状況においては、これらの使途に沿って内容を取りまとめた。

森林環境譲与税の譲与実績(令和元年度分)

(単位:千円)

都道府県	都道府県分	市区町村計	譲与額 合計
北海道	306,674	1,226,591	1,533,265
青森県	66,749	266,971	333,720
岩手県	122,498	489,984	612,482
宮城県	70,252	280,991	351,243
秋田県	99,232	396,923	496,155
山形県	54,270	217,058	271,328
福島県	95,914	383,617	479,531
茨城県	59,756	239,000	298,756
栃木県	64,056	256,214	320,270
群馬県	64,503	257,996	322,499
埼玉県	89,485	357,893	447,378
千葉県	77,946	311,750	389,696
東京都	144,037	576,120	720,157
神奈川県	97,350	389,391	486,741
新潟県	70,894	283,563	354,457
富山県	26,138	104,547	130,685
石川県	42,330	169,315	211,645
福井県	44,614	178,453	223,067
山梨県	41,503	165,997	207,500
長野県	123,863	495,401	619,264
岐阜県	136,701	546,798	683,499
静岡県	119,967	479,854	599,821
愛知県	119,756	478,992	598,748
三重県	95,527	382,102	477,629

(単位:千円)

都道府県	都道府県分	市区町村計	譲与額 合計
滋賀県	35,275	141,091	176,366
京都府	69,975	279,895	349,870
大阪府	95,523	382,072	477,595
兵庫県	125,457	501,814	627,271
奈良県	81,007	324,010	405,017
和歌山県	96,127	384,501	480,628
鳥取県	46,398	185,587	231,985
島根県	69,120	276,472	345,592
岡山県	78,636	314,536	393,172
広島県	84,804	339,213	424,017
山口県	72,136	288,545	360,681
徳島県	78,964	315,850	394,814
香川県	15,824	63,285	79,109
愛媛県	94,467	377,871	472,338
高知県	142,349	569,395	711,744
福岡県	90,857	363,400	454,257
佐賀県	28,002	111,994	139,996
長崎県	40,352	161,397	201,749
熊本県	109,048	436,172	545,220
大分県	91,237	364,952	456,189
宮崎県	115,343	461,369	576,712
鹿児島県	88,322	353,264	441,586
沖縄県	16,739	66,921	83,660
合計	3,999,977	15,999,127	19,999,104

森林環境譲与税の譲与額の状況(市町村分)

○令和元年度の森林環境譲与税の譲与額の金額規模の状況については以下のとおりです。

- ・市町村全体では、
平均値が920万円（1,000万円以上が3割、100～1,000万円が6割、100万円未満が1割）。
- ・私有林人工林が1千ha以上の市町村（私有林人工林全体の97%を占めている）では、
平均値が1,300万円（1,000万円以上が4割、100～1,000万円が6割、100万円未満の市町村はない）。
- ・私有林人工林が1千ha未満の市町村では、
平均値が380万円（100～1,000万円が7割、100万円未満の市町村が3割）。

全 体
(1,741市町村)

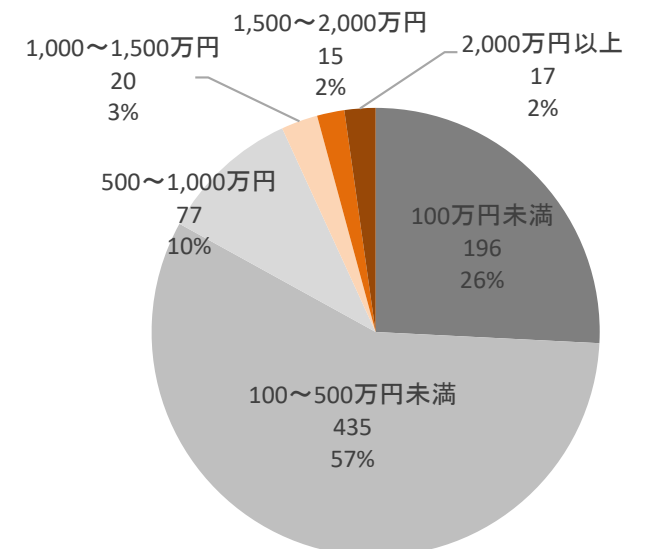
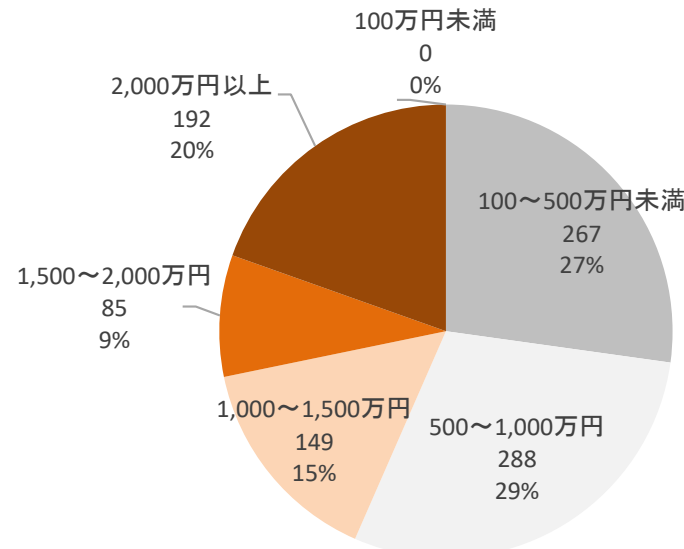
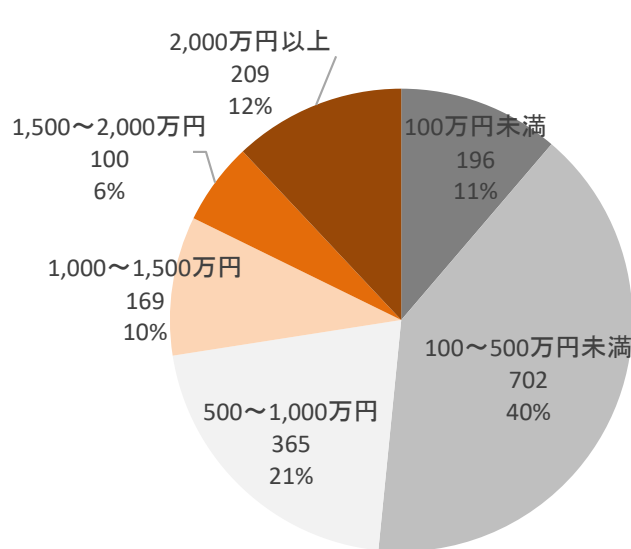
平均値:920万円
中央値:480万円

私有林人工林1,000ha以上
(981市町村)

平均値:1,300万円
中央値:870万円

私有林人工林1,000ha未満
(760市町村)

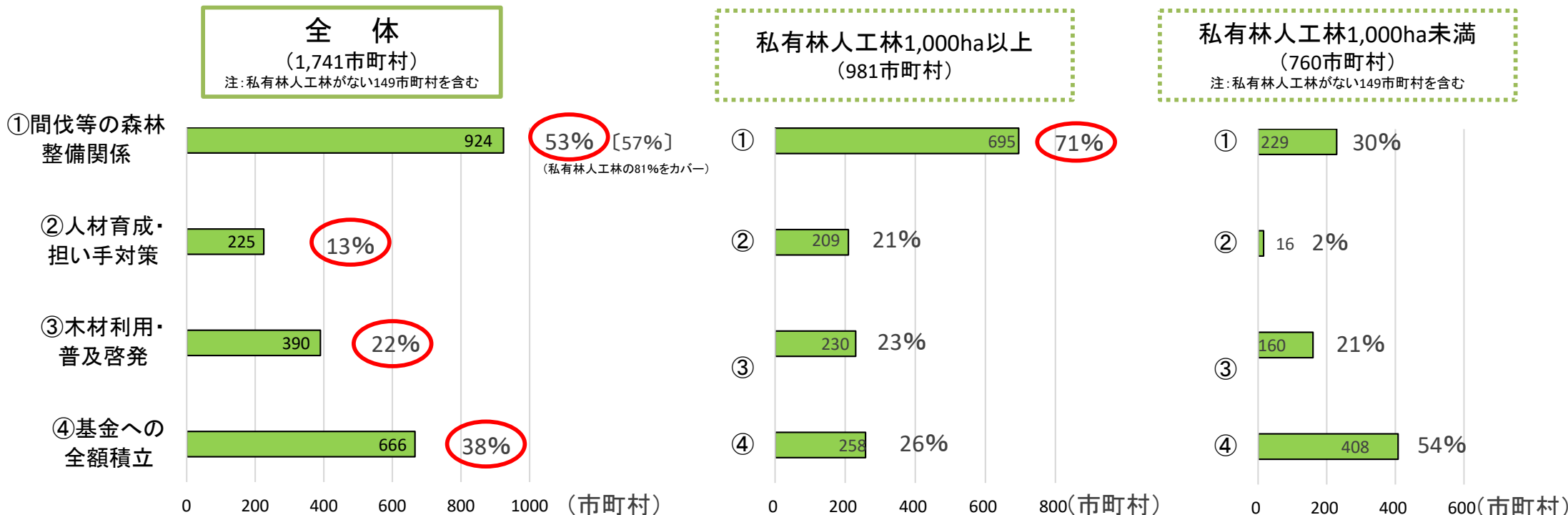
平均値:380万円
中央値:190万円



森林環境譲与税の用途について(市町村分①)

- ・ 間伐等の森林整備関係に取り組んだ市町村数は全体の53%、人材育成は13%、木材利用・普及啓発は22%となっており、森林整備関係の取組が中心となっています。
- ・ 私有林人工林が1千ha以上の市町村では、森林整備関係へ取り組む割合は71%であり、全体と比べると森林整備関係の取組割合が高くなっています。
- ・ 全体の38%の市町村の用途は、基金への全額積立となっており、特に、私有林人工林が1千ha未満の市町村では半数が全額積立となっています。

■ 令和元年度の状況(総務省・林野庁調べ、1,741市町村から回答)



※グラフ内の実数は市町村数、割合は、全市町村数(1,741)に対するものを表示。項目は複数選択可。
 ※[]内の割合は、私有林人工林がある市町村数(1,592)に対するものを表示。

【参考】令和2年度における森林環境譲与税の使途の検討状況

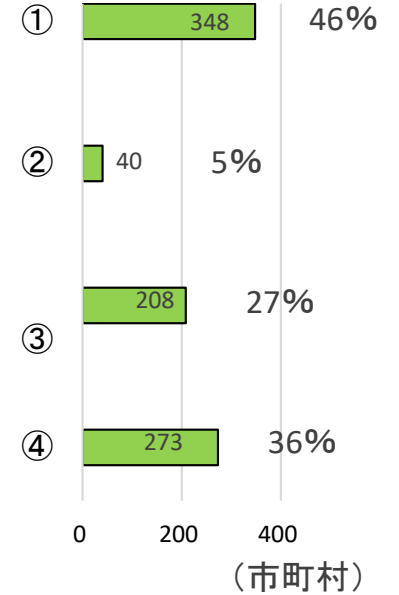
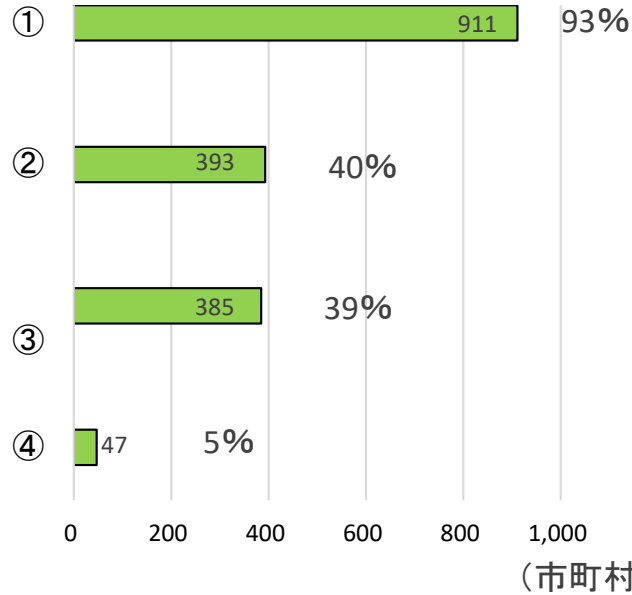
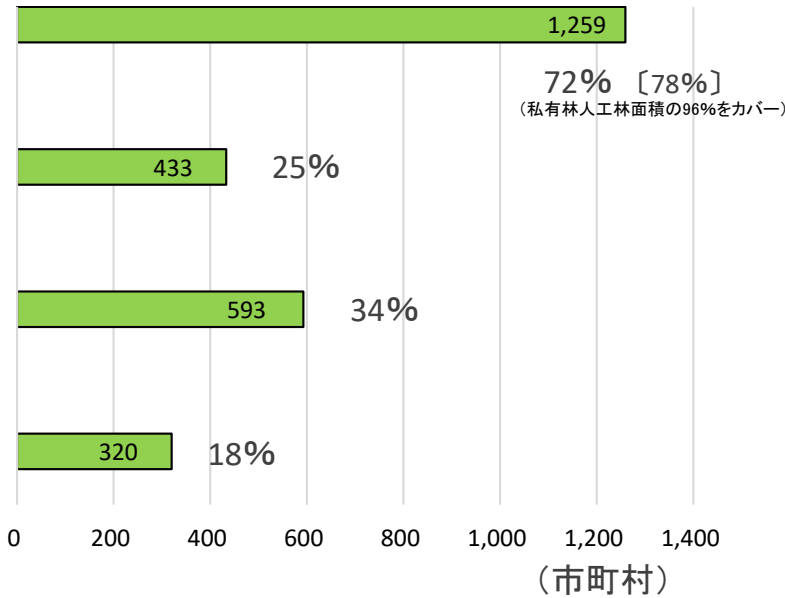
- ・令和2年度においては、森林整備関係に取り組む市町村が大幅に増加する見込みとなっており、森林整備を中心として活用が進むこととなっています。

全 体
(1,741市町村)
注: 私有林人工林がない149市町村を含む

私有林人工林1,000ha以上
(981市町村)

私有林人工林1,000ha未満
(760市町村)
注: 私有林人工林がない149市町村を含む

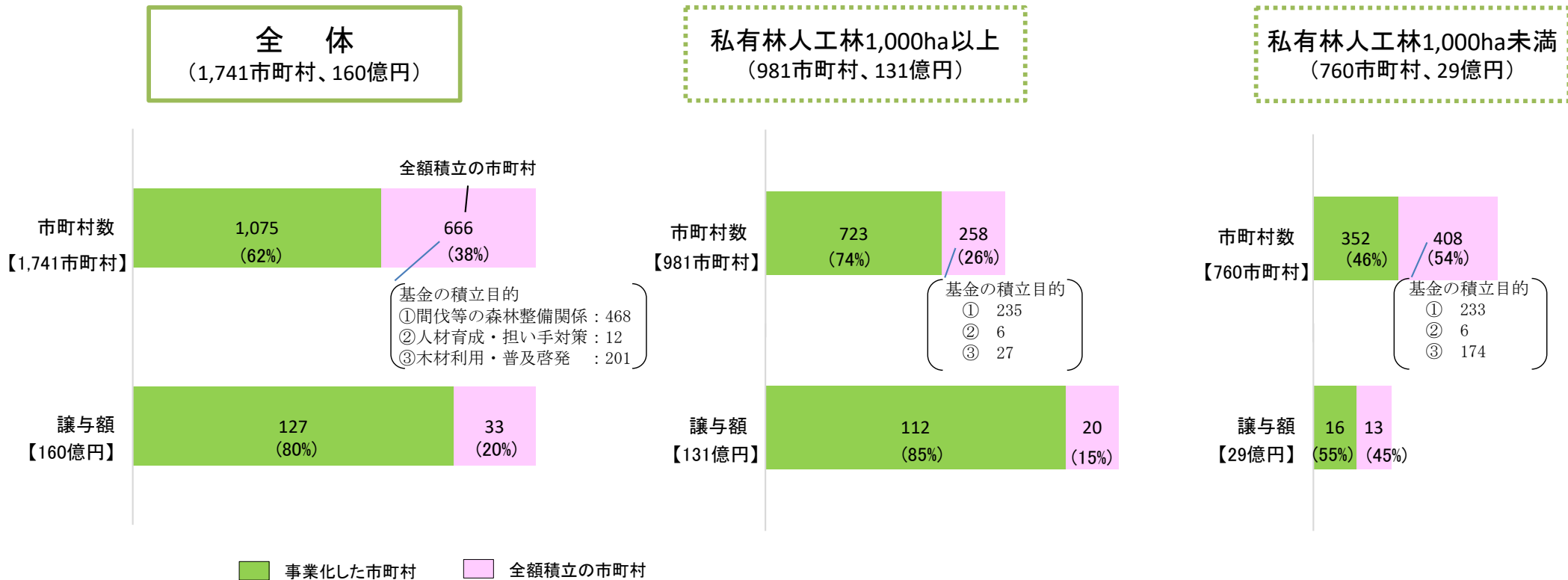
①間伐等の森林整備関係



※グラフ内の実数は市町村数、割合は、全市町村数(1,741)に対するものを表示。項目は複数選択可。
※[]内の割合は、私有林人工林がある市町村数(1,592)に対するものを表示。

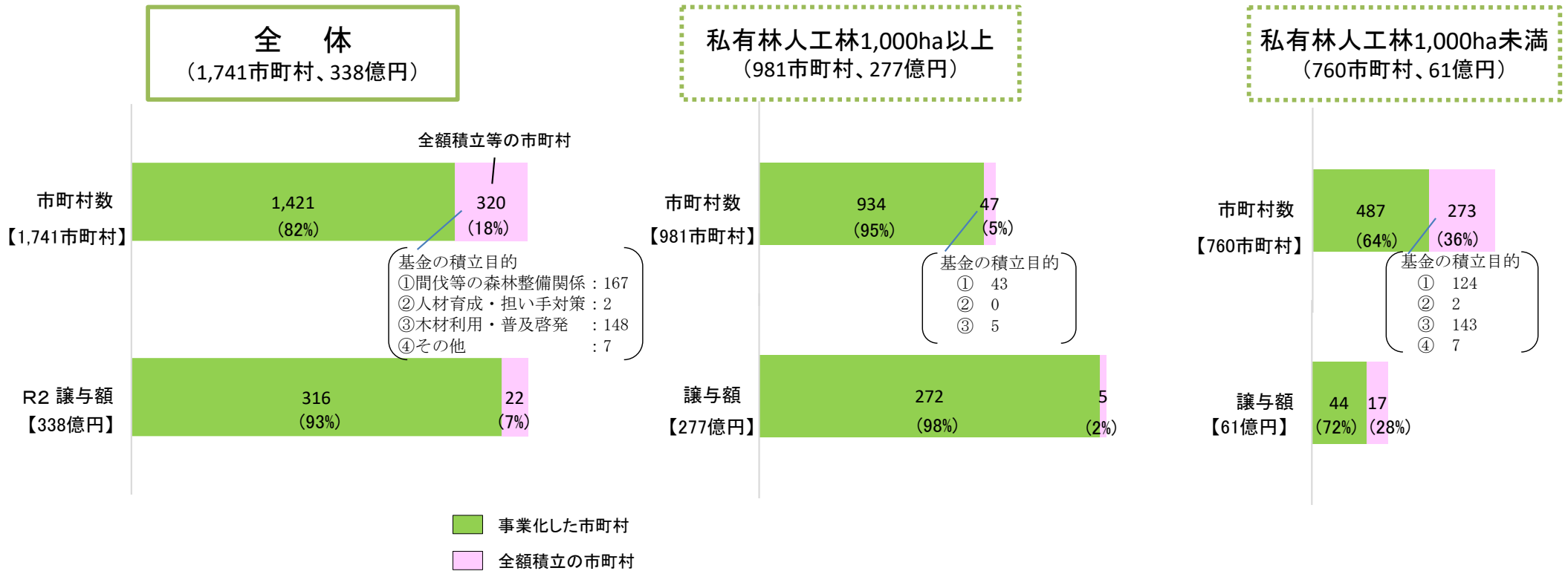
森林環境譲与税の用途について(市町村分②)

- 令和元年度に事業を実施せず、全額基金への積立となった38%の市町村（666）への譲与額は、全体の20%。特に、譲与額が平均と比べて少額な市町村での全額積立が多い状況です。
- 基金の積立目的を分析すると、積立目的は森林整備が中心ですが、私有林人工林の小さい市町村を中心に、木材利用・普及啓発を目的とするものも多い状況です。



【参考】令和2年度における森林環境譲与税の使途の検討状況

- 令和2年度においては、森林整備関係に取り組む市町村が大幅に増加する見込みとなっており、森林整備を中心として活用が進むこととなっています。



【市町村における令和元年度の取組】

項 目		主 な 取 組	金 額
間伐等の森林整備関係（924市町村）			43億円
主 な 取 組	意向調査、意向調査の準備等（701市町村）	意向調査実施面積：約12.5万ha	
	間伐等の森林整備（359市町村）	森林整備面積：約5.9千ha （うち間伐面積：約3.6千ha） 森林作業道の整備：約89千m 林道・林業専用道の整備：約1千m	
人材の育成・担い手の確保関係（225市町村）		研修等の参加者数：約6.5千人	5億円
木材利用・普及啓発（390市町村）			17億円
主 な 取 組	公共建築物等の木造化・木質化（189市町村）	木材利用量：約5.4千m ³	
	森林・林業・木材普及活動等（240市町村）	イベント、講習会等：約900回 参加者等：約88千人	

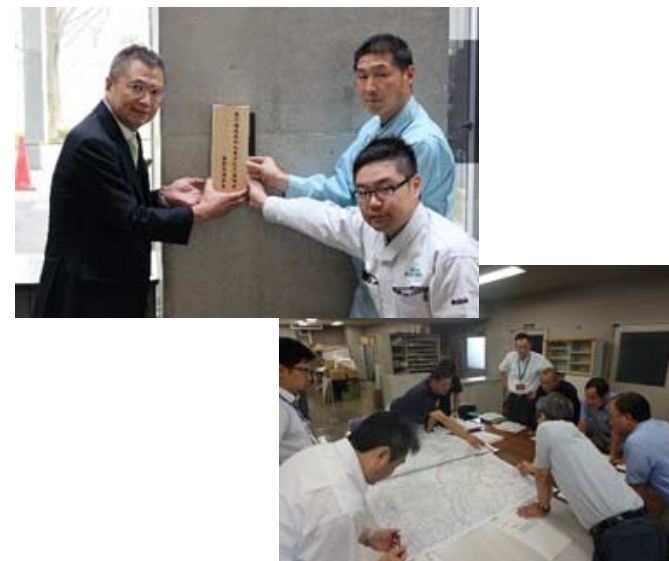
※ 市町村においては、複数の取組を実施しているため項目毎の計は一致しない。また、本実績値には、森林環境譲与税と他の財源を組み合わせを行った事業の実施分も含まれている。市町村によって取組の内容は様々であり、「主な取組」欄の数値は、参考値として集計したものである。

森林環境譲与税を活用した取組状況①（間伐等の実施）

○令和元年度においては、924市町村（全市町村のうち53%）において、森林経営管理制度に基づく市町村による間伐や森林組合等が行う森林整備への支援、路網整備が行われるとともに、森林整備の準備作業として、森林所有者への意向調査や境界明確化などが行われました。具体的には、開始初年度ではありますが、全国で約5.9千haの森林整備（うち間伐面積約3.6千ha）が実施されるとともに、約89千mの森林作業道の開設、約1千mの林道等の開設が行われるなど、森林整備に関する事業が実施されています。

【埼玉県秩父市】 <森林経営管理制度を活用した間伐の実施>

- ✓ 秩父地域1市4町の「秩父地域森林林業活性化協議会」内に「集約化推進室」を設置。2名の推進員が各市町と連携しながら、9年間で意向調査や境界確認等を実施する計画。令和元年度は、1市4町で意向調査（約2,142ha、1,065名）を実施し、1市3町で経営管理権集積計画を公告（59件、95ha）。令和2年度に再委託先を決定し、森林整備を実施予定。
【事業費】4,036千円（全額譲与税。1市4町で8,000千円拠出）
- ✓ 令和元年6月、全国初となる経営管理権集積計画（2件、3.88ha）を公告し、秩父市が経営管理権（15年）を取得（森林所有者から市に経営管理を委託）。このうち、林業経営が成り立たない森林について、市が測量・資源調査、間伐を実施（令和元年度は2.25ha実施）。
【事業費】2,710千円（全額譲与税）



<間伐前の状況>



<間伐後の状況>

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	27,209千円
②私有林人工林面積	10,706ha
③林野率	86.6%
④人口	63,555人
⑤林業就業者数	132人

森林環境譲与税を活用した取組状況②（間伐等の実施）

【兵庫県養父市】

＜森林経営管理制度に基づく市町村による間伐の実施＞

- ✓ 養父市では、森林所有者の高齢化や不在村化が進行する中で、手入れ不足となる人工林は増加し、森林の有する公益的機能は著しく低下していることから、**森林経営管理制度に基づく取組**を進め、私有人工林整備を推進する方針。
- ✓ 令和元年度は、10年以内の施業履歴が無く、危険渓流域若しくは30度以上の急傾斜地の私有人工林を対象に、**森林組合と連携し、所有者への訪問・説明を行い、申出を行ってもらう**ことで、127.89ha分の経営管理権を取得。**間伐を86.72ha実施**。
【事業費】12,875千円（全額譲与税）



＜間伐の実施状況＞



＜間伐後の状況＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	25,325千円
②私有林人工林面積	13,510ha
③林野率	84.2%
④人口	24,288人
⑤林業就業者数	90人

- ✓ 令和2年度以降は行政区ごとに意向調査を実施した上で、経営管理権を取得する見込み。

【石川県七尾市】

＜森林経営管理制度に基づく市町村による間伐の実施＞

- ✓ 七尾市では、手入れ不足の人工林の増加を背景に、森林経営管理制度に基づく取り組みを進め、**意向調査に基づく間伐**のほか、**森林所有者からの申出による間伐**を行い、森林整備を推進する方針。
- ✓ 令和元年度は、**申出により経営管理権を取得した上で、間伐を4.5ha実施**。
【事業費】1,540千円（全額譲与税）



＜間伐前の状況＞



＜間伐後の状況＞

- ✓ モデル的に1町会に限定し、区域内の私有林人工林111haのうち、施業履歴のない96haの森林（1,065筆、所有者208名）を対象に意向調査を実施。
【事業費】1,540千円（全額譲与税）

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	15,039千円
②私有林人工林面積	9,042ha
③林野率	64.0%
④人口	55,325人
⑤林業就業者数	54人

- ✓ 令和2年度は、意向調査の結果を基に、経営管理権集積計画の策定、森林整備を行う予定。

森林環境譲与税を活用した取組状況③（間伐等の実施）

【三重県松阪市】

＜3者協定による間伐の実施＞

- ✓ 松阪市では、森林経営管理制度に基づく取組を進めるとともに、早期に森林整備を行う必要がある森林について、三者協定（市、森林所有者、事業体）を結び、間伐等の森林整備を推進する方針。
- ✓ 令和元年度は、172.39haの間伐を実施。税導入前は約46haだった整備面積が、税導入により約4倍の面積となり、未整備森林の解消が進んだ。

【事業費】45,919千円（うち譲与税45,881千円）



＜間伐前の状況＞



＜間伐後の状況＞

- ✓ 上記の取組と合わせて、市内の私有林人工林300ha（412筆、96名分）の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向を調査。

【事業費】3,850千円（全額譲与税）



＜地元説明会の様子＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	49,731千円
②私有林人工林面積	29,366ha
③林野率	68.4%
④人口	163,863人
⑤林業就業者数	205人

【和歌山県かつらぎ町】

＜間伐等の補助制度の創設＞

- ✓ かつらぎ町では、人工林の荒廃が多く見られるようになっていたため、和歌山県が定めている森林ゾーンングに則り、その中の環境林を対象として施業を進める方針。
- ✓ 令和元年度は、森林組合が行う木材搬出が困難な森林での切り捨て間伐（環境林を対象）や風倒木等の除去等を通じた作業道の復旧等についての補助制度を創設。これまで森林整備が行き届かなかった地域における65.17haの間伐を支援した。

【事業費】8,465千円（全額譲与税）



＜間伐前の状況＞



＜間伐後の状況＞



＜間伐の実施状況＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	10,549千円
②私有林人工林面積	7,684ha
③林野率	66.0%
④人口	16,992人
⑤林業就業者数	24人

森林環境譲与税を活用した取組状況④（間伐等の実施）

【北海道岩見沢市】

＜間伐等の補助制度の創設＞

- ✓ 岩見沢市では、不在地主の増加や所有者の高齢化により、長期間にわたり手入れのされていない人工林が増え、森林の持つ公益的機能の保持が難しいことから、森林環境譲与税を財源として、**間伐等を支援する制度を設けるとともに、森林経営管理制度に基づく取組を進め**、森林整備を推進する方針。
- ✓ 令和元年度は、小規模な面積でも自助努力で施業が可能な森林についての補助制度を創設し、**4.51haの間伐等を支援**。

【事業費】1,098千円（全額譲与税）



＜間伐の実施状況＞



＜間伐後の状況＞

- ✓ また、市内の私有林人工林141ha（129筆、41名分）の森林所有者に対し、森林の経営管理の意向を調査。

【事業費】30千円
（全額譲与税）

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	9,851千円
②私有林人工林面積	3,314ha
③林野率	33.8%
④人口	84,499人
⑤林業就業者数	58人

【福岡県添田町】

＜災害等で荒廃した森林の整備の推進＞

- ✓ 添田町では、個人負担で事業を行い森林の整備・更新を行った森林において、災害及び食害など**本人に責を負わない事由により荒廃した森林の植栽や獣害対策等を支援**し、森林整備を推進する方針。
- ✓ 令和元年度は、**1.79haの植栽を実施**（針葉樹1.48ha、広葉樹0.31ha）、併せて**獣害対策として、単木保護柵を4,440本、ネットを300m設置**。
- ✓ 事業に当たっては、針葉樹の植栽については2回以上の個人負担による植栽実績がある場合に限るほか、町と森林所有者とで**10年間の協定を締結**し、期間中の森林の開発行為を禁止する等、効果を担保。

【事業費】10,386千円（全額譲与税）



＜保護柵の設置前＞



＜保護柵の設置後＞

- ✓ このほか、補修後の活用を前提として、森林作業道の補修（土砂撤去等）を実施。

【事業費】1,542千円
（全額譲与税）

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	13,659千円
②私有林人工林面積	7,659ha
③林野率	83.6%
④人口	9,924人
⑤林業就業者数	40人

森林環境譲与税を活用した取組状況⑤（間伐等に向けた意向調査）

- 令和元年度から、市町村が森林の集積・集約化の仲介役となる森林経営管理制度がスタートしました。各市町村では、間伐等の実施に向けた、森林所有者への意向調査やそのための森林情報の整備、情報の高度化等の取組が新たに行われました。令和元年度においては、全国315市町村において、約12.5万haの意向調査が実施され、令和2年度以降の森林整備につながっています（森林環境譲与税を活用していない取組を含めると、全国390市町村において、約15万haの意向調査が実施されています）。

【秋田県大館市】 <森林経営管理制度を活用した森林整備の推進>

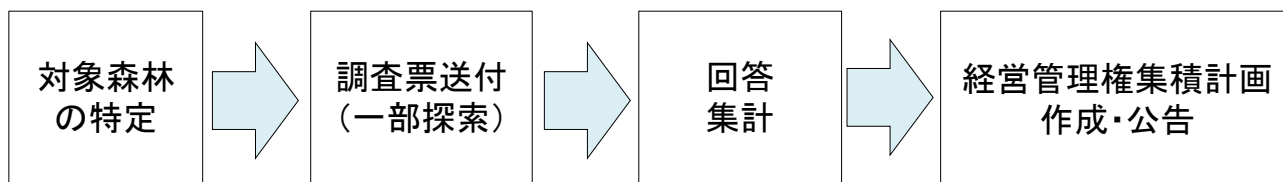
- ✓ 大館市では、「秋田スギのふるさと」として、手入れの行われていない森林の整備が急務であったが、森林経営管理制度の開始とその財源となる森林環境譲与税の導入を契機に、森林経営管理制度に積極的に取り組み、概ね20年を掛けて所有者の意向を確認しながら整備を進める方針。
- ✓ 新たな組織（大館市森林整備公社(仮称)）の設立を念頭に、意向調査対象森林の特定等の事務の大部分を直営で実施する方針とし、令和元年度に4名の地域林政アドバイザー等を雇用。
- ✓ 令和元年度は、意向調査対象森林を抽出し、所有者172名、419.33haの森林を把握、そのうちの234.07ha（242筆、105名）について意向調査を実施。意向調査の結果、65.73haの経営管理権集積計画31件を作成し、令和2年度には林業経営者への再委託又は市による間伐等の実施を行う予定。



<地区座談会の様子>

【事業費】 10,798千円（うち譲与税9,298千円）

<事業の流れ>



□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	29,810千円
②私有林人工林面積	12,179ha
③林野率	79.1%
④人口	74,175人
⑤林業就業者数	181人

森林環境譲与税を活用した取組状況⑥（間伐等に向けた意向調査）

【福島県南会津町】

＜森林経営管理制度による森林整備の推進＞

- ✓ 南会津町では、森林環境譲与税を活用して私有林の森林整備を拡大させるため、森林経営管理制度の取組や林業従事者の技能向上と就労環境向上を目的とした事業等を行っていく方針。
- ✓ 令和元年度は、管理の行き届いていないと思われる私有林（49.66ha）の所有者に対して、森林経営管理の意向調査を実施（令和元年度は藤生地区の私有林人工林を対象）。令和2年度は、森林所有者間の合意形成を図り、令和3年度以降に、市町村森林経営管理事業を実施していく予定。

【事業費】3,139千円（うち譲与税3,138千円）

- ✓ また、森林環境譲与税を有効活用している先進地へ赴き、森林経営管理制度についての見識を深め、次年度以降の森林整備事業を行うにあたっての参考とした。

【事業費】1,652千円（うち譲与税1,647千円）



＜地区説明会の様子＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	18,475千円
②私有林人工林面積	6,912ha
③林野率	91%
④人口	16,264人
⑤林業就業者数	122人

【栃木県上三川町】

＜森林経営管理制度による森林整備の推進＞

- ✓ 上三川町は森林の面積が県内で一番少なく林業と結びつきづらい状況にあるため、市町村森林経営管理事業を実施し、町民の安全を確保するために、手入れが早急に必要な森林を整備及び管理する方針。
- ✓ 令和元年度は、手入れが必要とされている町内の私有林人工林11ha（59筆、44名分）の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向調査を実施。令和2年度は、この調査結果をもとに、早急な管理が必要な箇所を抽出し、経営管理権集積計画を作成、令和3年度以降に、市町村森林経営管理事業を実施していく予定。

- ✓ また、対象森林面積が少ないことから、今後、木材利用や普及啓発関係の実施も検討。

【事業費】13千円（全額譲与税）



＜調査用紙、送付準備の様子＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	1,186千円
②私有林人工林面積	13ha
③林野率	2.7%
④人口	31,046人
⑤林業就業者数	0人

森林環境譲与税を活用した取組状況⑦（間伐等に向けた意向調査）

【岐阜県郡上市】

＜災害リスク条件に基づく意向調査対象森林の選定＞

- ✓ 郡上市では、民家近くの災害リスクの高い森林について、森林経営管理制度に基づく手続きを経て整備管理する方針。
- ✓ 令和元年度は、市で設定した条件（森林経営計画が設定されていない・過去に森林施業が行われていない・民家裏の山腹崩壊、谷筋等の土砂流出の恐れがある森林）を基に対象森林を抽出し、特に災害リスクが高い森林2か所（53.78ha）についての意向調査を委託。

（委託先は、郡上森林組合ほか市内林業関係団体6団体で構成される「郡上森林マネジメント協議会（平成31年2月設立）」）

- ✓ うち37.88haの経営管理権集積計画を作成。
- ✓ 今後は、森林境界の明確化を進めながら森林整備を行う予定。

【事業費】 3,314千円（全額譲与税）



＜座談会の様子＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	84,874千円
②私有林人工林面積	41,164ha
③林野率	89.7%
④人口	42,090人
⑤林業就業者数	266人

【和歌山県有田川町】

＜外部委託も活用した町主体の森林整備の推進＞

- ✓ 有田川町では、間伐等による未整備森林の解消、町内森林より産出される木材の有効活用、町内住民に対して森林・林業への普及啓発を行っていく方針。
- ✓ 制度施行に先行して平成30年度に森林所有者向けのシンポジウムを開催（約200名が参加）。
- ✓ 令和元年度は、1,465haの森林のうち、1地域を町直営で、2地域を2つの森林組合に委託し、意向調査を実施。（直営分：54ha、委託分：1,411ha）
- ✓ モデル的に5haの経営管理権集積計画を公告し、令和2年度に間伐業務発注予定。税導入前にはゼロであった町主体の森林整備面積が、税導入により拡大していく見込みとなった。

【事業費】

委託分：9,436千円

直営分：158千円

（全額譲与税）



＜シンポジウムの様子＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	29,496千円
②私有林人工林面積	17,516ha
③林野率	76.5%
④人口	26,361人
⑤林業就業者数	54人

森林環境譲与税を活用した取組状況⑧（その他里山林等の整備）

【静岡県川根本町】

＜地域住民の要望に基づいた里山林整備＞

- ✓ 川根本町では、台風等の自然災害に伴い、道路や電線等のインフラ施設に被害が出るのを未然に防ぐため、また、野生鳥獣の集落への侵入を防ぐため、倒木の恐れがある立木の伐採及び林縁部の森林整備を実施。
- ✓ 令和元年度は、地元自治会の要望等に基づき、緊急性の高い手入れ不足の森林に対する間伐を実施（2.12ha）。
- ✓ 積極的な広報により16地区の自治会から整備の要望があった。森林所有者からの承諾は自治会で取り付けることで、地域で森林を管理する意識を持ってもらうことができた。

【事業費】2,286千円（全額譲与税）



＜間伐前の状況＞



＜間伐後の状況＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	23,129千円
②私有林人工林面積	11,800ha
③林野率	90.5%
④人口	7,192人
⑤林業就業者数	56人

【高知県いの町】

＜地域住民との連携による里山整備の推進＞

- ✓ いの町では、集落周辺の里山地域において、放置された竹林が拡大し、里山林の多くが荒廃している状況にあるため、里山整備を支援する新規事業を創設。
- ✓ 令和元年度は、放置竹林を皆伐し、その後にヤマザクラ等を新たに植栽する取組等を実施（竹林改良0.73ha、下刈り2.09ha）。
- ✓ 放置竹林の整備により、景観も良くなったことから地域住民の里山地域への関心が高まり、事業の問い合わせや要望が増加した。令和2年度も引き続き、里山整備の実施に向けた補助事業者と森林所有者・地域とのマッチングを図っていく。

【事業費】8,499千円（全額譲与税）



＜実施前の状況＞



＜実施後の状況＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	38,280千円
②私有林人工林面積	18,629ha
③林野率	90.2%
④人口	22,767人
⑤林業就業者数	115人

森林環境譲与税を活用した取組状況⑨（その他里山林等の整備）

【兵庫県神戸市】

＜災害防止機能向上や里山林整備の推進＞

- ✓ 神戸市では、災害防止や生物多様性等を目的として六甲山系を中心に森林整備に取り組んできた。従来は国庫補助や県民緑税事業を導入してきたが、今後は森林環境譲与税も含めて利用し、森林整備を推進していく方針。
- ✓ 令和元年度は、主要幹線沿いの森林の危険木伐採、伐採木による土留工等の森林整備を行い、森林の山地災害防止機能を高めた。

【事業費】26,445千円（全額譲与税）

- ✓ また、竹林や雑木林などの森林整備（伐採、間伐）や獣害対策に取り組む地元団体に対して活動費等を補助することにより、里山林の整備を支援。

【事業費】8,030千円（全額譲与税）



＜間伐前の状況＞



＜間伐の実施状況＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	62,405千円
②私有林人工林面積	1,118ha
③林野率	40.2%
④人口	1,537,272人
⑤林業就業者数	62人

【静岡県三島市】

＜適地適木の広葉樹林化を目指した取組＞

- ✓ 三島市では、手入れが遅れている人工林のうち、林業経営に適さない森林については、森林経営管理法に基づき市が自ら管理を行うことで、広葉樹林化を進めていく方針。
- ✓ 令和元年度は、広葉樹林化を進めていくためのモデル林を整備。地元NPO法人に業務委託し、市民への普及啓発を兼ねて、モデル林の一部で市民参加型の植林体験を行うとともに、鳥獣被害対策のために植林地の外周に防獣ネットを設置（0.05ha（外周101.46m））。

【事業費】424千円（全額譲与税）



＜広葉樹の植栽状況＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	6,022千円
②私有林人工林面積	1,207ha
③林野率	38.3%
④人口	110,046人
⑤林業就業者数	10人

森林環境譲与税を活用した取組状況⑩（路網の整備）

【和歌山県広川町】

＜作業道等の修繕による森林整備の促進＞

- ✓ 広川町では、林家の高齢化や不在化により手入れ不足の人工林が増え、土砂災害の発生危険性が高まっていたことから、間伐や作業道の修繕を支援する制度を設け、森林整備を推進していく方針。
- ✓ 令和元年度は、国及び県補助事業の対象とならないことを条件に、間伐や災害等で被災した森林作業道の修繕（当該年度あるいは次年度に間伐計画がある場合に限る）を対象として支援（森林作業道修繕1,650m、切捨間伐9.43ha）。

【事業費】2,102千円（全額譲与税）



＜修繕前の作業道＞



＜修繕後の作業道＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	4,416千円
②私有林人工林面積	2,508ha
③林野率	74.0%
④人口	7,224人
⑤林業就業者数	26人

【大阪府千早赤阪村】

＜森林の適切な管理を目的とした路網の整備＞

- ✓ 千早赤阪村では、これまで十分な管理ができていなかった路網の改修を進め、森林経営計画に基づく適切な経営管理と森林経営管理制度に基づく森林整備等を進めていく方針。
- ✓ 令和元年度は、森林作業の効率化と林業の作業環境をより良く改善するため、施業場所へのアプローチに利用する林道を管理者が改修する際に、その補修材料費を補助（1路線50.25㎡に植生マット等を設置）。原材料費への補助とすることで、限られた予算を多くの路線の整備につなげていくよう配慮。

【事業費】111千円（全額譲与税）



＜植生マット設置前＞



＜植生マット設置後＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	4,660千円
②私有林人工林面積	2,618ha
③林野率	80.7%
④人口	5,378人
⑤林業就業者数	12人

森林環境譲与税を活用した取組状況⑪（人材の育成・確保）

○森林整備を進めるためには、それを担う人材の育成や確保が必要不可欠です。従前、これらの取組は都道府県が主体となって実施されてきましたが、各市町村においても、森林所有者や田舎暮らしに興味のある若者等を対象に、森林整備に関する技術研修を行うなど、地域の実情に応じた人材育成・担い手確保の取組が行われています。

○令和元年度は、225市町村において人材育成の取組が実施され、約6.5千人（延人数）が各種研修や講習等に参加しています。

【愛知県岡崎市】 <ボランティア希望者等幅広い森林整備の担い手育成>

- ✓ 岡崎市には、間伐等に興味があるが、林業の知識や技術がなく、活動できない山主や森林ボランティア希望者が存在。
- ✓ 令和元年度は、このような山主や森林ボランティア希望者を対象に、森林整備に役立つ知識や技術の習得ができる機会を提供し、今後の森林整備に活かしてもらえるような講義を開催。

【事業費】819千円（うち譲与税119千円）

（1）人工林整備間伐養成講座（基礎編）

森林整備の基本的な知識を習得できる座学と、林分調査やチェーンソーの取扱い等の実習を開催（市民11名が参加）。

（2）山主自伐支援講座（実践編）

森林整備の実践的な知識を習得できる座学と、くさび等を使用した小中径木の伐倒等森林で間伐を実践する実習を開催（基礎編を修了した6名が参加）。



<講座の様子>

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	32,164千円
②私有林人工林面積	12,111ha
③林野率	59.9%
④人口	381,051人
⑤林業就業者数	81人

森林環境譲与税を活用した取組状況⑫（人材の育成・確保）

【宮崎県日南市】

＜他圏域からの労働力支援＞

- ✓ 日南市では、労働力確保のため、他圏域からの人材の派遣を促す方針。
- ✓ 令和元年度は、下刈り等、山を守る施業を想定した、他の圏域における閑散期一定期間以上の出向（派遣）に係る旅費等を支援。派遣元の選定・調整等は、派遣を受ける事業所が行う。旅費、居住費に係る経費の1/2（上限100千円/人）を助成（受入3名（延べ55日間））。

【事業費】242千円（全額譲与税）

- ✓ また、特に夏場（7～10月）の過酷な労働環境を要因とした離職が顕著であるため、その改善を目的として、早朝作業の推進を目的に、時間外賃金に係る割増分の相当額を助成（用途は、空調服等、熱中症対策に資する資材等の購入費45名分）。

【事業費】816千円（全額譲与税）



＜夏場の施業（下刈り）＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	38,471千円
②私有林人工林面積	14,266ha
③林野率	79.0%
④人口	54,090人
⑤林業就業者数	162人

【高知県四万十市】

＜新規就業者の確保＞

- ✓ 四万十市では、人口の減少とともに若年層が都市部へ流出するなど、担い手の確保が困難な状況となっている。また、新規就業者の雇用に限らず、就業後の定着も大きな課題となっている。
- ✓ そこで、森林整備を担う林業事業体が実施する新規就業者の雇用及び就業後の定着に繋がる事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付することで、地域林業の活性化を図り、適正な森林の整備を推進するとともに、森林の持つ公益的機能を維持増進させることを目的として事業を実施する方針。
- ✓ 令和元年度は、4林業事業体の雇用後3年以内（且つ国の「緑の雇用」の研修生）の13名に対して実施する林業技術指導に要する費用として、補助金を交付（研修生1名につき月額6万円以内）。

【事業費】7,920千円（全額譲与税）



＜技術指導の状況＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	37,384千円
②私有林人工林面積	17,288ha
③林野率	84.3%
④人口	34,313人
⑤林業就業者数	212人

森林環境譲与税を活用した取組状況⑬（木材利用・普及啓発）

- 木材利用を進めることや森林等に関する普及啓発活動を進めることは、森林の整備を促進すると同時に、国民の皆様にも森林整備や木材利用の意義を感じていただく上でも重要です。
- 特に、山間部の市町村と都市部の市町村が連携した取組を行うことにより、その効果がより一層高まることが期待されます。
- 令和元年度は、390市町村において木材利用・普及啓発の取組が行われ、公共施設の木造化・木質化等により約5.4千m³の木材が利用されるほか、イベントや講習会等が約900回開催、約88千人がこれに参加等しています。

【東京都豊島区×埼玉県秩父市】 <自治体間連携による森林整備でのカーボン・オフセットや交流>

- ✓ 豊島区では、当年度予算における新規・拡充事業の中の木材利用や森林の普及啓発事業に森林環境譲与税を充当することとし、充当しきれなかった金額は将来的な公共施設での木材利用を想定し基金へ積み立てる方針。
- ✓ 令和元年度は、「自治体間連携によるカーボン・オフセット事業」を充当対象事業とした。姉妹都市である埼玉県秩父市と森林整備協定を締結し、**秩父市の森林を「としまの森」として整備**（除伐0.5ha、遊歩道整備200m）。埼玉県のCO₂吸収量認証制度を活用し、**5.7t-CO₂の二酸化炭素吸収量認証を受けた**。森林整備を実施することにより、区ではCO₂排出量の削減と区民の環境教育の場ができ、秩父市は市有林の再生と林業の再興ができ、相互の環境面におけるメリットが生まれた。

【事業費】3,850千円（うち譲与税2,001千円）

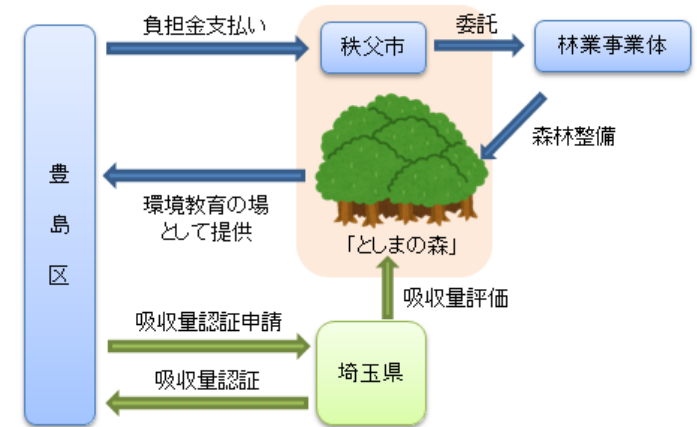
- ✓ 「としまの森」を活用した環境交流ツアーを実施。34名の参加者のうち、75.8%が「環境意識が高まった」と回答。



<環境交流事業の様子>



<除伐作業の様子>



□ 基礎データ（豊島区）

①令和元年度譲与額	11,241千円
②私有林人工林面積	0ha
③林野率	0.0%
④人口	291,167人
⑤林業就業者数	5人

森林環境譲与税を活用した取組状況⑭（木材利用・普及啓発）

【愛知県豊明市×長野県上松町】

＜上下流連携による新生児への木材製品贈呈＞

- ✓ 豊明市は、名古屋市近郊にあり森林面積が少なく、上流域から愛知用水等を通じて水が供給されており、水源地の森林の恩恵を大きく受けている。水源地にあたる長野県上松町は豊明市の友好自治体であり、水源地の森林保全活動等を行うなど、上下流交流を行っている。
- ✓ 令和元年度は、長野県上松町の協力のもと、令和元年8月以降に出生された豊明市内在住のお子さん約400名を対象に、上松町の木材で同町で作られた食器・おもちゃをプレゼントすることにより、新生児だけでなく家族で木に親しむきっかけづくりにつなげることができた。

【事業費】1,733千円（全額譲与税（豊明市））



＜木製おもちゃ＞



＜合同記者会見の様子＞

- ✓ 多くの市民への理解を得るとともに、木材の普及啓発を図る目的で、広報等への掲載を通じて同取り組みを市民に伝えている。

□ 基礎データ（豊明市）

①令和元年度譲与額	2,642千円
②私有林人工林面積	30ha
③林野率	4.7%
④人口	69,127人
⑤林業就業者数	0人

【秋田県北秋田市×東京都国立市】

＜自治体間連携による森林整備＞

- ✓ 北秋田市では、森林環境譲与税を活用した取り組みの一つとして、北秋田市と友好交流都市である東京都国立市との間で、都市と山村が連携した森林整備事業を実施。
- ✓ 令和元年度は、森林・林業の役割や木材利用に対する理解と関心を高めることを目的に、国立市の子どもと、地元北秋田市の子どもが共同で森林整備活動（植林）を実施（植林活動0.2ha、スギのコンテナ苗600本）。総勢54名が参加。

【事業費】2,582千円（全額譲与税（北秋田市））



＜植林活動の様子＞



＜植林活動後の様子＞

□ 基礎データ（北秋田市）

①令和元年度譲与額	37,436千円
②私有林人工林面積	16,908ha
③林野率	83.6%
④人口	33,224人
⑤林業就業者数	225人

森林環境譲与税を活用した取組状況⑮（木材利用・普及啓発）

【神奈川県川崎市】

＜公共施設や不特定多数の市民利用施設の木質化＞

- ✓川崎市では、誰もが木の良さを身近に感じられる「都市の森」の実現に向けて、森林環境譲与税を活用し、①公共建築物への木材利用促進、②民間建築物への木材利用促進、③地方創生に向けた連携事業の3つの柱を中心に展開する方針。
- ✓令和元年度は、公共施設（中原区役所）の一部を木質化。また、民間建築物（2件）について、不特定多数の市民が集まる店舗等に対して木質化の支援等を実施。
- ✓その他、他都市や民間事業者と連携して、公共空間を活用した木育イベントを実施。

【事業費】

- ・公共施設の木質化：7,997千円（全額譲与税）
- ・木質化の支援：5,000千円（全額譲与税）
- ・木育イベント：1,000千円（全額譲与税）



＜区役所木質化＞



＜民間建築物の木質化＞



＜木育イベント＞

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	56,807千円
②私有林人工林面積	15ha
③林野率	4.7%
④人口	1,475,213人
⑤林業就業者数	22人

【大阪府高石市】

＜自治体間連携による森林環境教育＞

- ✓高石市では、環境と森林との関係について理解と関心を深めることをねらいとし、森林環境譲与税を活用し、小学生が友好都市である和歌山県有田川町に行き、森林環境教育に取り組んだ。
- ✓令和元年度は、市の小学生が、事前学習を行った上で、有田川町に赴き、校外学習（森林組合からの木の役割や木材生産、間伐についての説明を受け、その後、間伐材を使ってコースター製作を行うなど）に取り組んだ。

【事業費】266千円（全額譲与税）

【実績】市内の1小学校3年生児童

及び引率教職員 約90名が参加



＜事前学習の様子＞



＜コースター製作の様子＞

□ 基礎データ

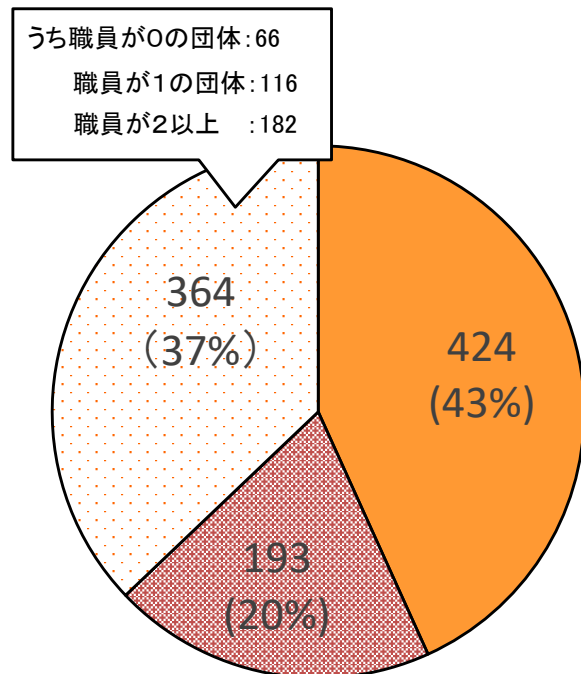
①令和元年度譲与額	2,133千円
②私有林人工林面積	0ha
③林野率	0.0%
④人口	56,529人
⑤林業就業者数	0人

市町村の体制の状況について

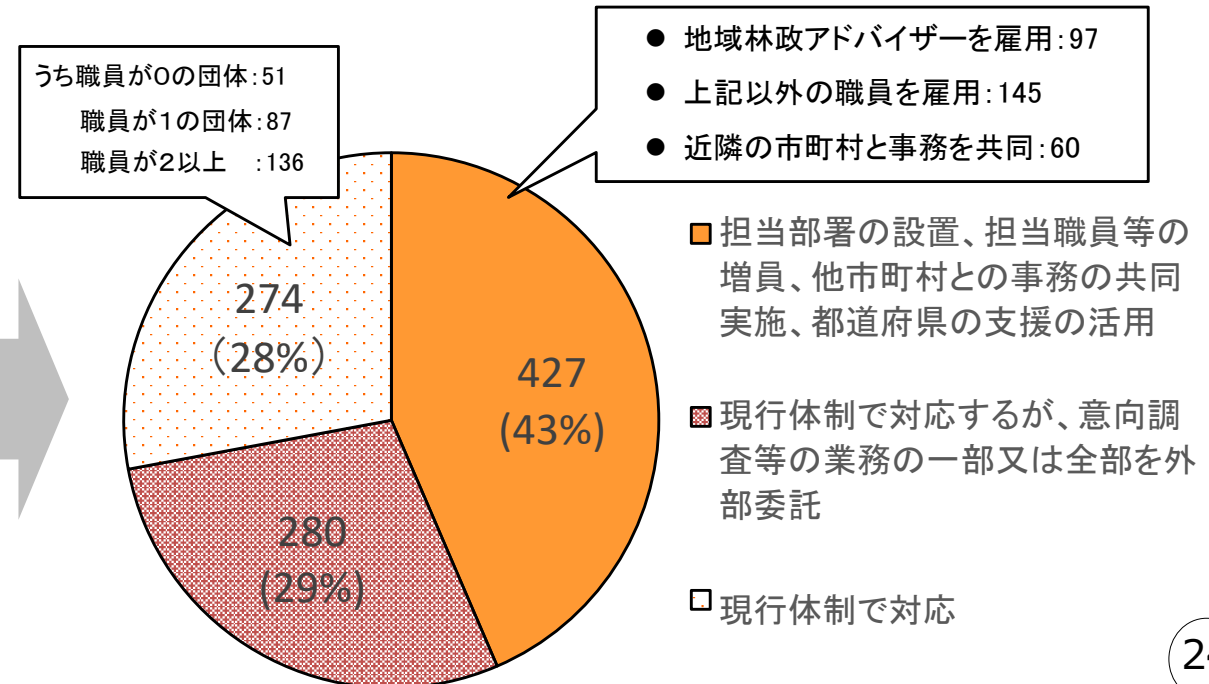
- 令和元年度の市町村の体制整備の状況について聞き取ったところ、
 - ・ 私有林人工林1,000ha以上の市町村のうち4割が、担当部署の設置、担当職員等の増員（地域林政アドバイザーを含む）、他市町村との事務の共同実施などに取り組んでいます。
 - ・ 現行体制で対応する市町村においては、2割が意向調査等の業務を森林組合等に委託しており、令和2年度にはこれが3割となる見込みです。

私有林人工林1,000ha以上の市町村(981市町村)

《令和元年度実績》



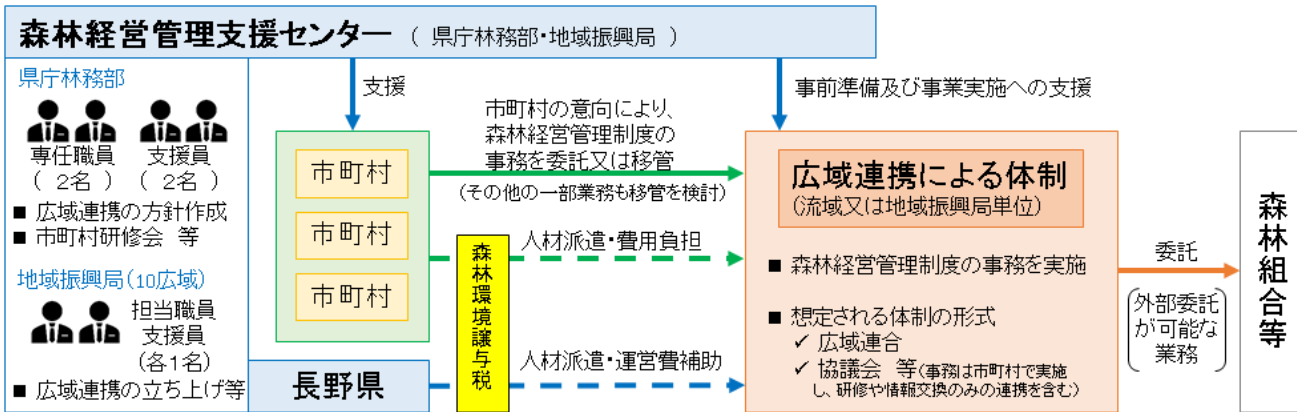
《令和2年度検討状況》



森林整備の推進に向けた体制整備の取組事例①（長野県・木曾広域連合）

- 長野県では、県内に77ある市町村が森林経営管理制度を円滑に運用するため、令和元年4月より長野県林務部内に「森林経営管理支援センター」及び地域振興局に担当職員等を設置し、技術的支援を行うとともに事務の効率化に向けた市町村間の広域的な連携等の検討を実施。
- 木曾地域の6町村では、令和2年度から、木曾広域連合が主体となり、森林経営管理制度を着実に進めて行く方針を決定し、体制整備を開始。

□ 実施体制



□ 広域連携体制の方向性

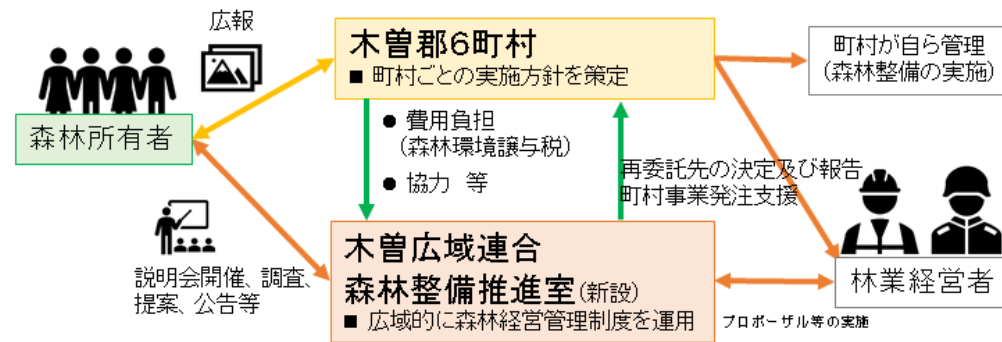
- 木曾地域の6町村では、令和2年度から木曾広域連合内に新たに「森林整備推進室（4名体制）」を設置し、森林経営管理制度を推進（下記参照）
- 諏訪地域の6市町村では、「森林経営管理推進協議会」を設立し、モデル地区にて共同で意向調査等を実施
- 北アルプス地域の5市町村では、「連携協約」により意向調査に向けた準備作業を共同発注

□ 支援センターの業務

- ① 市町村業務の技術支援
- ② 森林GIS等活用支援
- ③ ドローン活用研修
- ④ 研修会の開催
- ⑤ 境界明確化マニュアル作成
- ⑥ 事務マニュアル作成
- ⑦ 広域連携に向けた連絡会議の開催
- ⑧ 法律相談等



□ 木曾地域の連携体制

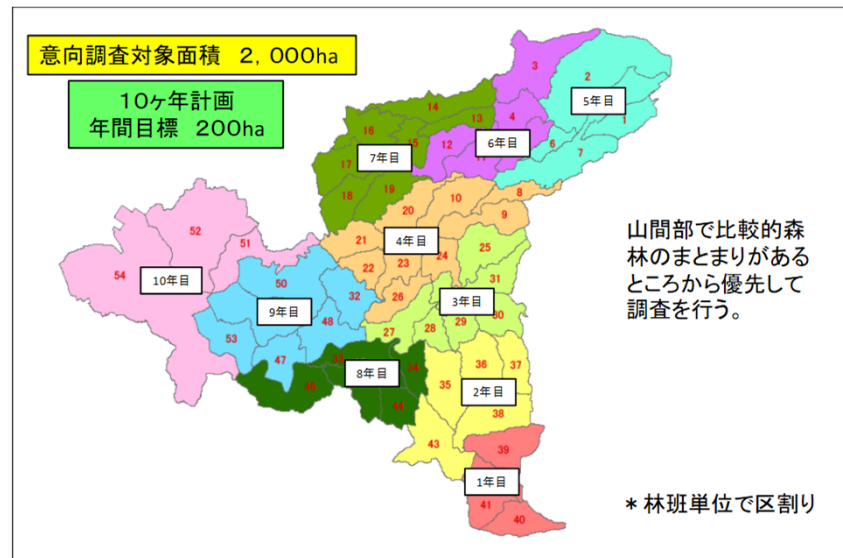


森林整備の推進に向けた体制整備の取組事例②（熊本県御船町）

- 熊本県御船町では、林業担当職員が0名である中、森林経営管理制度の取組を進めるため、制度開始に合わせて元森林組合職員1名を地域林政アドバイザーとして雇用。
- 座談会や戸別訪問等意向調査は、地域林政アドバイザーが実施。現地確認及び境界確認は、地元精通者2名を雇用して行うことで、森林の地籍調査進捗率0%の中、計画的に境界明確化を実施。

取組内容

- ✓ 御船町では、森林面積5,569haのうち約5割（2,489ha）が民有人工林。森林の管理については、主に地元の森林組合が保育（間伐）事業を主体として行っているが、**森林区域内の地籍調査の進捗率は0%**であるため、所有者の把握や境界確認等が難しい状況。
- ✓ このため、**町が雇用した地域林政アドバイザー（元・森林組合職員）**が中心となり、地区座談会の開催、戸別訪問での意向調査、現地確認、隣接所有者の洗い出しによる境界の確認やGPS測量について、**町全域を概ね10年計画で実施**し、町による森林整備を進める方針。
 - (1) **森林所有者への意向調査の実施**
町内の私有林人工林123haの森林所有者に対し、森林の経営管理の意向を調査。
【事業費】5,263千円（特別交付税措置（地域林政アドバイザー）を活用）
 - (2) **森林境界明確化の実施**
地元精通者を雇用し、森林の境界の立会や杭打ち、施業区域の測量を実施。
（境界明確化面積197ha）。
【事業費】1,436千円（うち譲与税1,349千円）



基礎データ

①令和元年度譲与額	4,572千円
②私有林人工林面積	2,489ha
③林野率	56.1%
④人口	17,237人
⑤林業就業者数	22人



<地区説明会の様子>



<境界明確化の様子>

市町村における税活用の基本方針等の作成事例

○多様な者で構成する協議会を設置し、森林環境譲与税の活用ガイドラインを作成する動きや、市町村としての活用に向けた基本方針を作成・公表するなど、国民の森林環境譲与税に対する理解を深めていくための取組も進んでいます。

【静岡県掛川市】

＜掛川市森林環境譲与税活用ガイドライン＞

- 掛川市では、全市的な森林施策に取り組むため、「掛川市森林経営管理推進協議会」を設置。森林環境譲与税の使途等について議論、合意形成を行い、「掛川市森林環境譲与税活用ガイドライン」を作成し、市長に提言。
- 市が10名の協議会委員を委嘱し、9月から計6回、森林経営管理制度の運用や森林環境譲与税の使途について議論。10名の委員は、林業関係者、教育関係者、市民代表など多彩な立場の人を選出。このうち、5名を女性委員とし、既存の森林・林業界の発想からの変革を模索。
- また、林業に縁がなかった委員には、林業の現場を体験してもらう機会を設け、そのことで新たな発信ができるように配慮。



【北海道猿払村】

＜森林環境譲与税の活用に向けた基本方針の公表＞

森林環境譲与税の活用に向けた基本方針について

～当面5年間（H31～H35）の考え方～

本村の森林面積は45,276ヘクタールで、総面積の77%を占めており、その内村有林は1,120ヘクタール、村有林を除く一般民有林（私有林等）は24,282ヘクタールあります。村では、森林の有する多面的機能の持続的な発揮に向けて、これまで国や道の森林整備事業予算や村単独予算などにより森林の整備を進めてきましたが、木材価格の低迷による森林所有者の経営意欲の低下や森林所有者の不在村化、相続による世代交代などから整備が行き届かない森林の増加が懸念されます。このため、本村では、国から譲与される森林環境譲与税を有効に活用して、次の方針に基づき、適切な森林の整備やその促進につながる取組を計画的かつ効果的に進めます。

1 森林整備の推進

本村の私有林等では、森林経営計画を作成し、所有者自らが整備を進めている森林は7割（全国：3割）を占めており、計画的な森林の整備が進められています。このため、一部の整備が行き届かない森林の所有者に対しては、村や意欲と能力のある林業経営者などに森林の経営・管理を委ねるよう働きかけるとともに、経営計画を作成している森林については、森林環境譲与税を活用して森林の整備を一層推進し、地球温暖化や山地災害の防止に貢献する森林整備を推進します。

2 人材育成・担い手確保

村内で森林整備事業等を実施し、北海道林業事業体登録制度に登録している事業者は5社ありますが、就業者の高齢化が進むとともに、新規就業者の確保が難しい状況にあります。このため、地域の関係者と連携を回りながら、新規就業者の確保や通年雇用化の促進、就業環境の改善など、林業事業者の安定確保に向けた取組を進めます。

3 木材利用の促進

村内のカラマツなどの人工林資源は利用期を迎える中、村内には製材工場がなく、伐採木の多くは輸送用資材の原料として近隣の市町村へ出荷されています。このため、村内産人工林材の付加価値向上を図るため、村内の公共施設や民間施設の木造化・木質化を進めるとともに、林地未利用材の効率的な集荷を進め、木質バイオマスの利用を促進します。

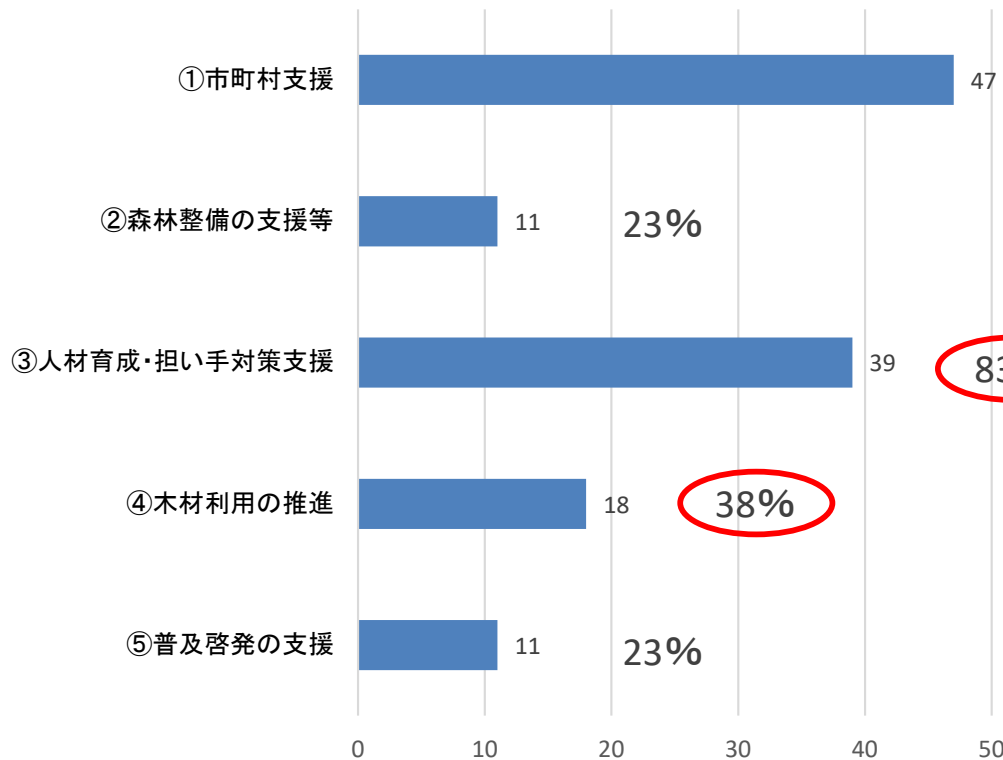
4 普及啓発

土砂災害の防止など森林の果たす役割や森林整備の必要性などについて、村内の住民はもとより都市住民の理解の促進を図るため、村有林を活用した森林環境教育や植樹活動のほか、都市住民と交流する木育活動などを進めます。

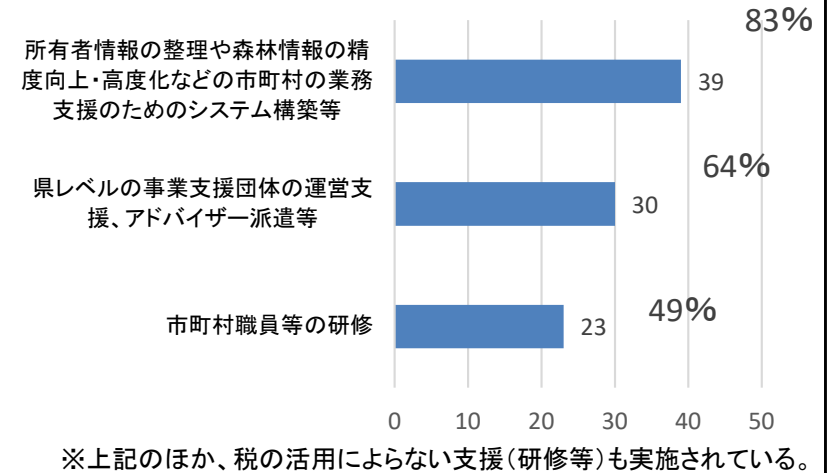
森林環境譲与税の使途の傾向(都道府県)

- ・ 全ての都道府県が市町村支援に取り組んでおり、具体的には、市町村に提供する各種情報の精度向上・高度化、県レベルの事業支援団体の運営支援、アドバイザーの派遣、市町村職員の研修などを行うところが多い状況です。
- ・ 県レベルで林業の担い手育成（8割）や木材利用（4割）に取り組むところも多い状況です。

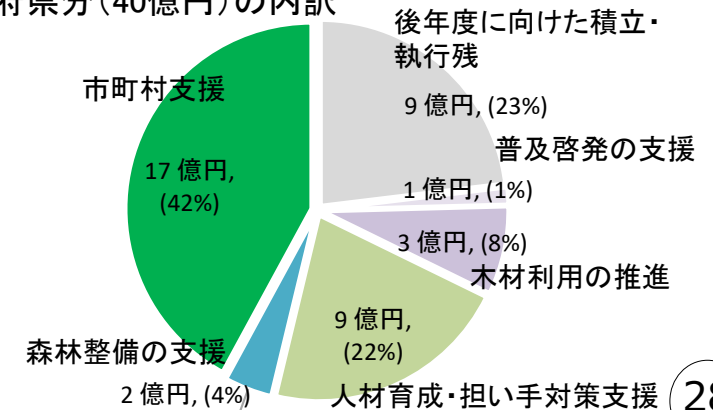
令和元年度の状況(林野庁調べ、47都道府県分を集計)



「①市町村支援」の取組内訳



都道府県分(40億円)の内訳



※グラフ内の実数は都道府県数、割合は、47都道府県数に対するものを表示
 ※項目は複数選択可。

森林環境譲与税による市町村支援の取組状況（都道府県）

○市町村職員の林業に対する知識や経験の不足等の課題を解決するため、複数の県において、森林環境譲与税を活用し、市町村における森林経営管理制度の推進をサポートする組織の新設や外部組織への委託が行われました。

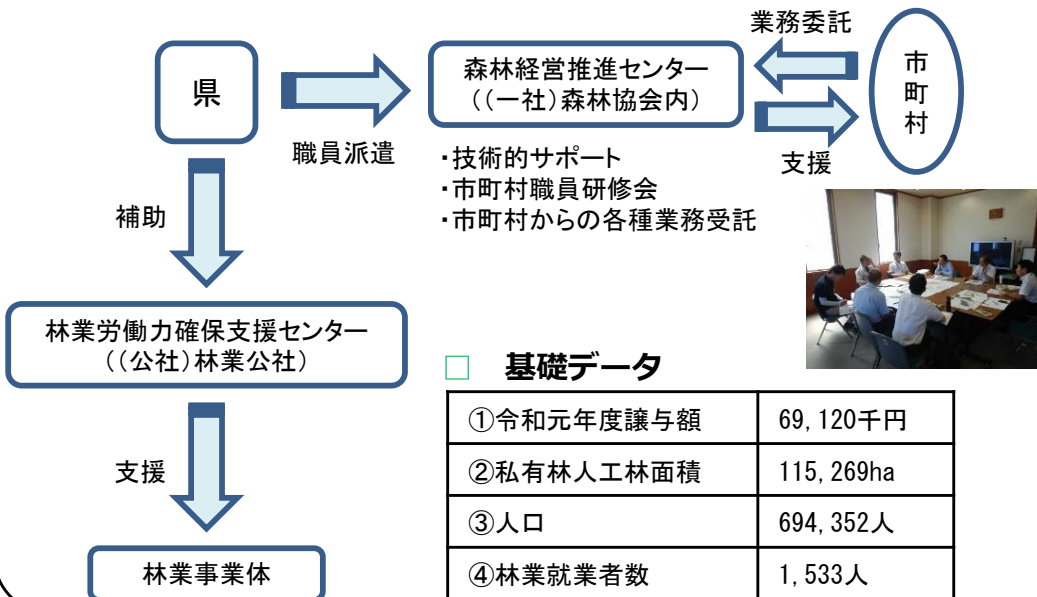
○これらの支援により、令和元年度における市町村の意向調査や森林整備の進展につながっています。

【島根県】

＜林業団体との連携による市町村支援＞

島根県では、各市町村の業務をサポートするため、市町村が設置する森林経営推進センターに県林業技術職員を配置するとともに、運用にかかる経費の一部を支援。結果、6市町村で意向調査が実施され、2市町村で集積計画が作成された。

森林経営管理制度の実践を担う林業事業者の経営力・技術力の強化に係る各種支援は、林業労働力確保支援センターを通じて一体的に実施。

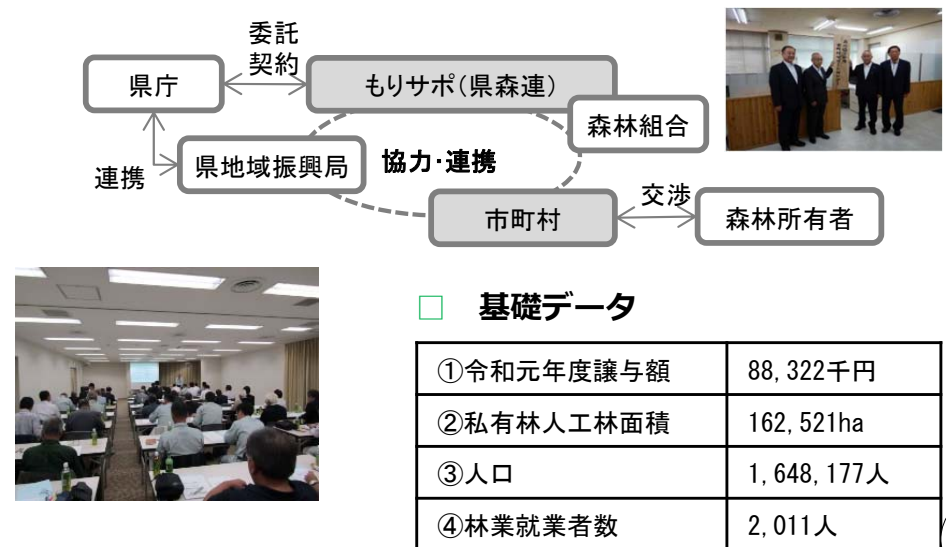


【鹿児島県】

＜県森連との連携による市町村支援＞

鹿児島県では、市町村の支援策として、森林経営管理制度の運用に係る技術的な助言・指導を行う「森林経営管理市町村サポートセンター（愛称：もりサポ）」を令和元年5月に県森林組合連合会に設置。

令和元年度は、市町村への個別指導や地区説明会等の計139回の活動実績により、当制度に対する市町村の意識醸成が図られた。この結果、制度の普及・定着が図られ、26市町（29地区）において意向調査が実施された。



森林環境譲与税による人材育成等の取組状況（都道府県）

- 担い手の育成・確保のためには、県レベルで取組を進めることが効果的であり、令和元年度においては、林業アカデミー等を開講し、広域から生徒を集め、高性能林業機械の模擬操作や現場体験を効率的に実施するなど、将来の林業を担う人材の確保や育成が行われました。
- また、木材利用の促進のため、建築士等を講師とした研修会や見学会が複数の県で行われ、市町村職員のスキルアップが図られました。

【大分県】

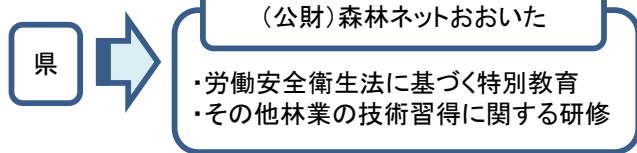
<次世代の森林づくりを担う人材の確保及び育成>

大分県では、森林経営管理法により管理されていない森林の整備が進むことが期待される一方で、林業担い手は減少傾向にあることから、適切な森林整備に必要な人材確保を進める方針。

（公財）森林ネットおおいたが行う1年間の林業総合研修「おおいた林業アカデミー」を支援するとともに研修機材を強化。

ハーベスタシュミレーターや自動路網設計ソフトを活用した研修を実施（29回、延べ161人が参加）。令和元年度にアカデミーを卒業した9名が、県内の林業事業者等に就業。

総合技術習得研修



<ハーベスタシュミレーター研修>

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	91,237千円
②私有林人工林面積	171,597ha
③人口	1,166,338人
④林業就業者数	1,759人

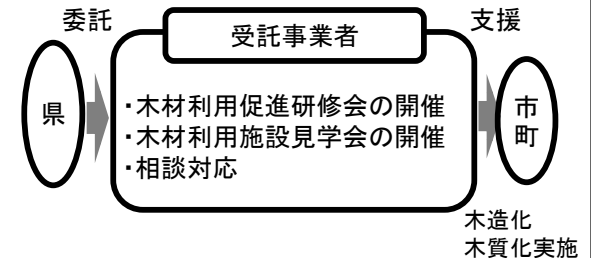
【静岡県】

<木材利用につながる市町村支援>

静岡県では、木材や木造の知識、木材関係者とのつながりを持つ市町職員が少ないこと等から、建築施設の木造化・木質化の実施に至らない実状がある。

そこで、市町職員の木材利用の意識醸成を図り、施設整備等における木材利用につなげていくため、研修会や相談対応を実施。

令和元年度は、19市町が本事業を活用し、延べ63人が研修会や見学会に参加し、具体的な建設に関する3件の相談に対応。



<木材利用促進研修会の様子>

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	119,967千円
②私有林人工林面積	203,227ha
③人口	3,700,305人
④林業就業者数	1,646人

【参考】市町村における使途の公表事例

○森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第3項に基づき、地方団体は決算を議会の認定に付したときは、遅滞なく、森林環境譲与税の使途に関する事項について、インターネット等による公表を行うことが義務付けられている。

○既に使途を公表している市町村もあり、順次、公表される見込み。

公表事例①<和歌山県串本町>

平成31（令和元）年度活用実績

事業名等	内容	金額
森林経営管理権 集積計画策定事業	町内の森林の現状を把握し、森林の経営管理意向調査実施に向けた計画の策定	4,997,000円
森林環境譲与税 基金積立	森林整備や公共施設の木質化等に 係る基金積立	4,264,000円
合計		9,261,000円

公表事例②<奈良県下市町>

令和元年度森林環境譲与税の使途について

事業名	事業総額(単位:千円)				事業内容
	うち当該年度の 森林環境譲与税	うち基金取崩額	うちその他財源・ 事業主体負担額		
森林組合補助金	1,750	875	0	875	下市町の森林整備(施業放棄森林・懸危・作業道整備)など広く森林整備事業に財と共に取り組みで頂いており、これらの取り組み(活動)に対する補助。
作業道整備補助金	2,400	1,200	0	1,200	森林施業を円滑に実施できるよう作業道の新設・改良・補修。
森林経営管理意向調査	400	400	0	0	森林経営管理制にかかると経営管理の意向に関する調査。
木質推進事業	120	120	0	0	木質を推進するための乳幼児に対する木製玩具(奈良の木種木等)の配布。
奈良県産材使用の学習机・椅子の購入	628	628	0	0	新小学1年生に対して木の温かみと木の癒しや県産材の利用と理解を深めるため、各児童のマスクとマイクアールとして入学から卒業までの間使用することを目的として購入する。
施業放棄森林整備事業(マネージャー業務)	257	257	0	0	施業放棄森林解消活動にかかる調査、所有者の特定、施業放棄森林の解消に向けての普及啓発、整備する範囲及び面積の確定、協定の締結、実施箇所の現地立会い等。
ナラ結核被害防除事業	737	737	0	0	ナラ結核被害対策(伐倒・除菌・消毒等)のための経費、道路等に倒木の恐れのある箇所を実施。
作業道整備復旧事業	1,300	650	0	650	台風等による被害を受けた作業道の改良・補修を実施。
基金積立	1,785	1,785	0	0	森林の整備に関する施業、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材利用の促進その他の森林の整備の促進に関する費用、及び執行権限を積立てる為の基金。
合計	9,657	6,932	0	2,725	

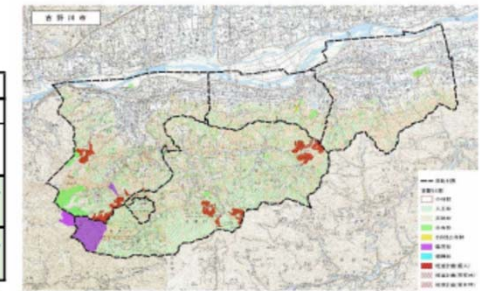
公表事例③<徳島県吉野川市>

協議会運営事業 令和元年度 事業実績

【吉野川市】

1.森林情報の収集・分析

吉野川市	面積	人数
土地	14,414ha	
森林 (森林率)	8,239ha (57.2%)	
私有林 (私有林率)	7,666ha (93%)	4,847人
人工林 (人工林率)	4,398ha (54.1%)	3,438人



2.周知パンフレット「新たな森林管理システムがスタートしました」

吉野川市	属人	属地
全件	9,117件	38,704件
山林・保安林	4,238件	33,070件
発送件数	3,841件	22,741件

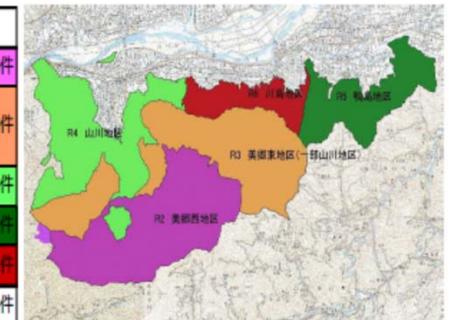


3.制度説明会及び個別相談会の開催

コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月14日(土)吉野川市鶴島公民館で予定していた説明会は延期

5.意向調査計画(5ヶ年計画)

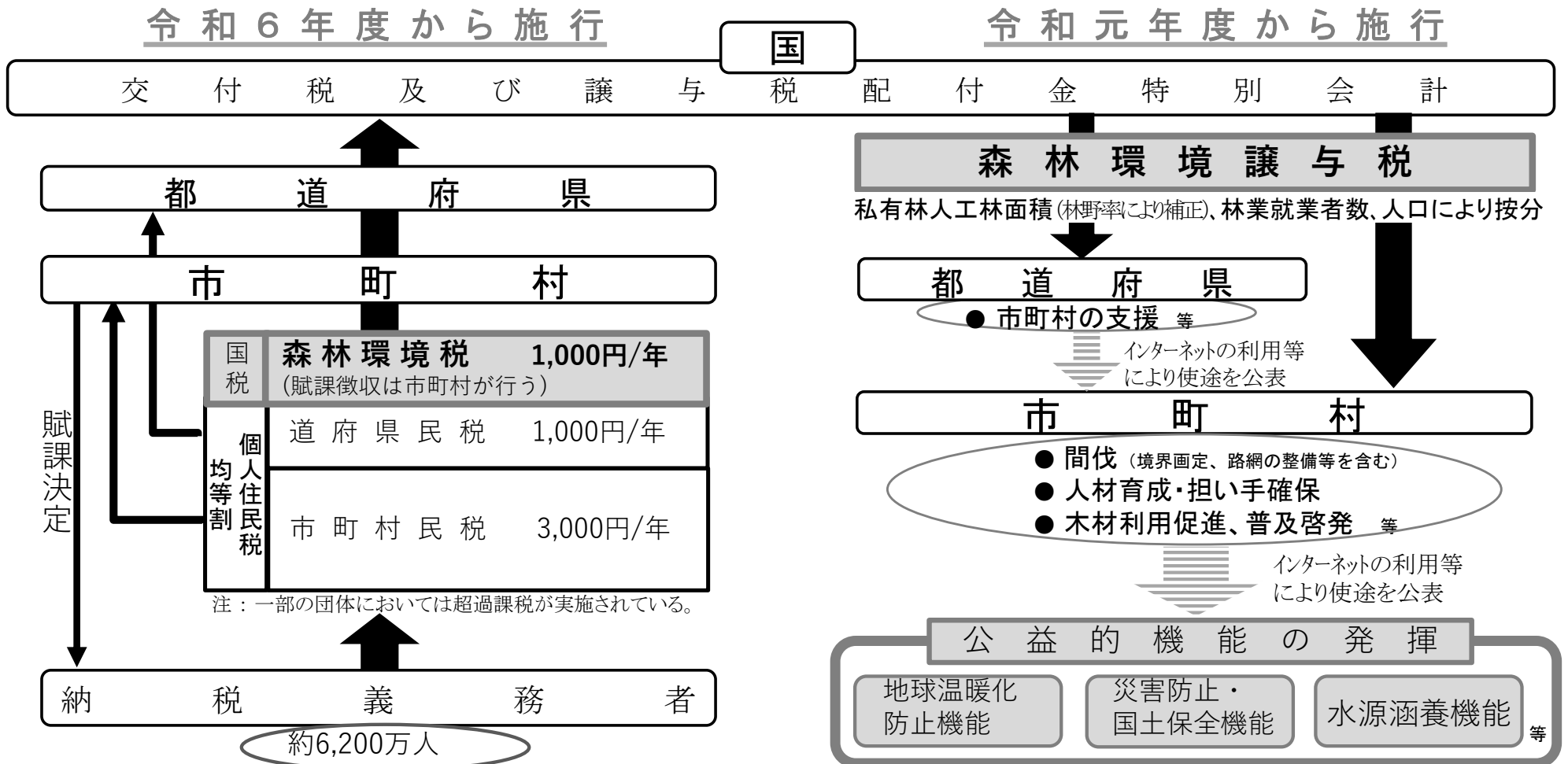
年度	地区名	件数
R2	美郷西地区	890件
R3	美郷東地区 (一部山川地区)	810件
R4	山川地区	970件
R5	鶴島地区	1,059件
R6	川島地区	581件
	計	4,310件



森林環境税及び森林環境譲与税の制度設計イメージ

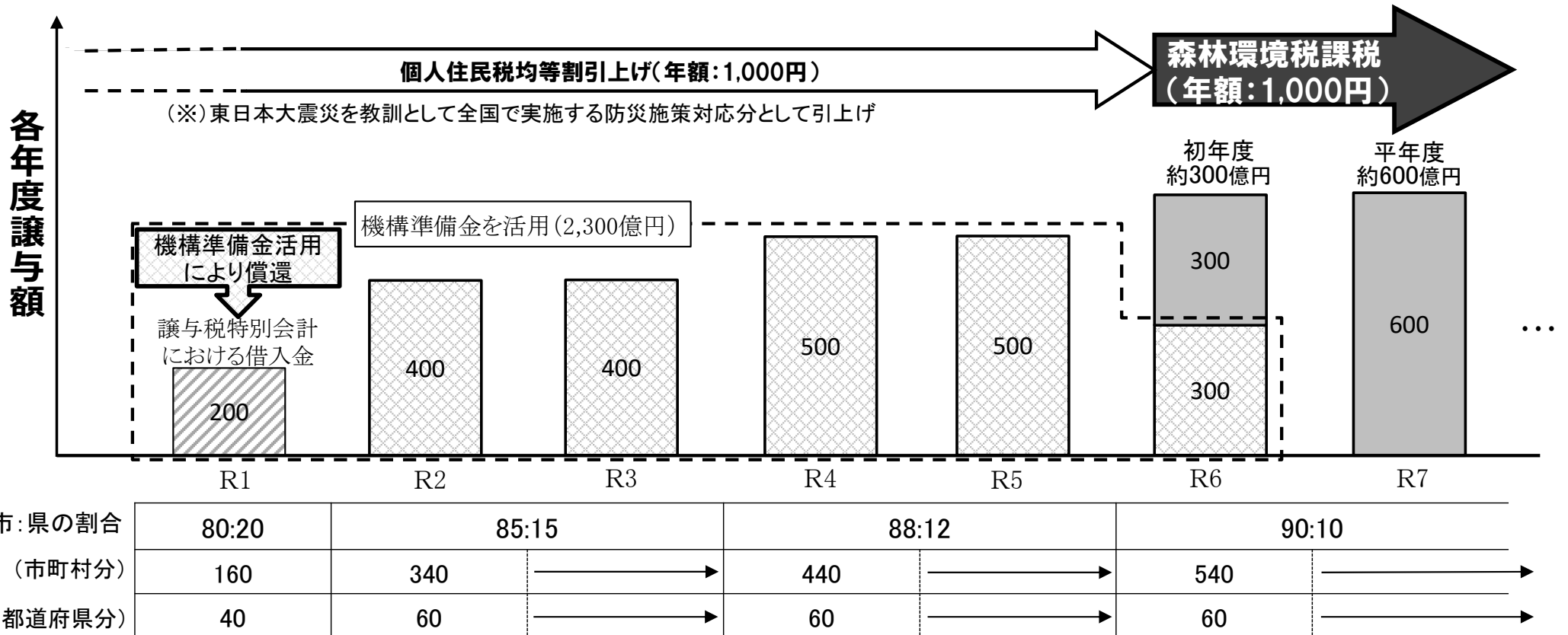
パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税を創設する。

【制度設計イメージ】



森林環境譲与税の譲与額と市町村及び都道府県に対する譲与割合及び譲与基準

- 市町村の体制整備の進捗に伴い、徐々に増加するように譲与額を設定。
- 令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。
- 森林整備を実施する市町村の支援等を行う役割に鑑み、都道府県に対して総額の1割を譲与。
(制度創設当初は、市町村の支援等を行う都道府県の役割が大きいと想定されることから、譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行。)



【譲与基準】

市町村分	50% : 私有林人工林面積
	20% : 林業就業者数
	30% : 人口
都道府県分	市町村と同じ基準

(※以下のとおり林野率による補正)

林野率	補正の方法
85%以上の市町村	1.5倍に割増し
75%以上85%未満の市町村	1.3倍に割増し